２０21年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動　アンケート結果

自治体名	奥多摩町

１．高齢者の基礎数について　（令和３年１月１日現在）

全人口	全世帯数	６５歳以上人口	高齢化率
４，９９１ 人	２，６４３世帯	２，５０４ 人	５０．１ ％
65歳以上の内訳	65～74歳　１，０２６ 人	75歳以上　１，４７８人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は　国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
１，４７５世帯	５９７世帯	※　抽出不可

２．介護度別前期・後期別認定者数　（令和３年１月１日現在）

	要　支　援		要　介　護					合　計
	１	２	１	２	３	４	５	
64歳以下認定者	１		２	４	１		２	１０
前期高齢者認定者数	９	３	２	８	５	３	７	３７
後期高齢者認定者数	４８	２８	６１	５９	５６	８２	５８	３９２
合　計	５８	３１	６５	７１	６２	８５	６７	４３９

３．施設別入所者人数（令和３年４月１日現在）

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合　計
要支援１						
要支援２						
要介護１	1	1				2
要介護２	7	4				11
要介護３	29	6				35
要介護４	55	6	2			63
要介護５	48	1	1	1		51
合 計	140	18	3	1		162

４．認定申請者数と認定された状況（令和２年度）

	申請者人数	認定された人数
新 規	124	115
更 新	257	244
区分変更	50	52
合　計	431	411

５．介護保険施設　入所待機者について

（ａ）　特別養護老人ホーム　＿＿＿＿＿＿＿＿名（令和３年４月１日現在）

（ｂ）　老人保健施設　＿＿＿＿＿＿＿＿名（令和３年４月１日現在）

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度１	介護度２	介護度３	介護度４	介護度５	合計
特別養護老人ホーム						
老人保健施設						

７．地域包括支援センターについて　（令和３年４月１日現在）

① 現在配置されている地域包括支援センターの数　１　ヶ所

② 配置されている職員数　５　人

③ 配置されている保健士の人数　０　人

④ 扱った相談件数（令和２年度）　１８８　件

8　介護保険運営委員会について（令和３年４月１日現在）

(1)　介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している　② 設置していない　③ 設置を検討している

(2)　設置している場合

機関の構成員の人数　１０　人

市民代表は参加しているか　(a) している　２　名　(b)　していない

年間の開催予定回数は　２　回

9, 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している（　0 人）　② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している　② 交付していない

交付基準は　奥多摩町要介護認定に係る証明書類交付取扱要綱による

10.　令和２年度中の　新型コロナ感染についてお聞きします。（新設）

(1)　貴自治体で高齢者(65 歳以上）の感染した人数は何人ですか　7　人

(2)　貴自治体で高齢者(65 歳以上)の亡くなった人数は何人ですか　1　人

(3)　高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院　1　人　②介護施設など高齢者施設　人

③自宅　人　④その他（ホテル等療養施設等）

11.　国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	平成３０年度		平成３１年度		令和２年度		令和２年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯							
均等割平等割納付世帯							
合計	９５４	１９	９０６	１７	８９０	１４	３

(2)　令和２年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

①　している　　世帯（　　年　　月現在）

②　していない

(3)　国民健康保険税の収納率について　（ 現年度 ）

年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度	令和２年度
収納率　％	９９．０	９８．５	９９．２	９９．２	９９．３

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している　　世帯（　　年　　月現在）

発行していない

(5)　高齢者の被保険者への制裁措置免除は

①　ある　（　　歳以上）　　②　ない

12　認知症対策の部署はありますか

①　ある　部署名　福祉保健課地域支援係　　②　ない　　③　検討中

13　高齢者一人暮らし対策は行っていますか

①　行っている　事業名　高齢者見守り相談事業・緊急通報システム事業・火災安全システム事業

②　行っていない

14.　介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

別紙参照　　最後のページに記載

15.　無年金者の実態把握について

（1）実態把握をおこなっていますか　　①行っている　　②行っていない

（2）無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

（ア）　　実施している　　②　実施していない

実施している場合　　(a)　給付の名称＿＿＿＿＿＿＿＿

(b)給付の内容＿＿＿＿＿＿＿＿

(c)給付の対象者＿＿＿＿＿＿＿＿

(d)実施開始年月日＿＿＿＿＿＿＿＿

16.ＮＰＯ（非営利事業活動）への支援策について　（令和３年度予算）

（1）実施している　　事業の名称＿＿＿＿＿＿＿＿

（2）実施していない

17.　住宅について　（令和２年度末日現在の事業について

１．高齢者用公営住宅の確保	７　　室
２．民間アパートの借り上げ	戸
３．ケアハウス	２０　　戸
４．シルバーピア	戸
５．住み替え家賃補助制度	
６．住宅改造援助	

18.　就労の充実について（令和２年度の状況）

(1)　高齢者雇用就労の相談窓口の有無　　①　あり　　②　なし

ある場合は担当部署名＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)　シルバー人材センター登録者数　　１５６　　名

うち就業者数　　１３３　　名　　就　業　率　　８５．３　％

(3) シルバー事業、年間事業総額　　８２，５４５，０００　　円

うち自治体発注額　　３１，２８８，０００　　円

(4)　貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

19.　高齢者の所得状況について

介護保険第１号保険者の介護保険料　段階別人数（令和３年４月１日現在）

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第 1段階	335	57	392	生活保護受給者　世帯・本人非課税、合計所得80万円以下
第 2段階	194	5	199	世帯・本人非課税、合計所得80万円超120万円以下
第 3段階	142	3	145	世帯・本人非課税、合計所得120万円超
第 4段階	265	16	281	世帯課税・本人非課税、合計所得80万円以下
第 5段階	273	1	274	世帯・本人非課税、合計所得80万円超
第 6段階	398	21	419	世帯・本人課税、合計所得125万円未満
第 7段階	256	8	264	世帯・本人課税、合計所得125万円以上190万円未満
第 8段階	155	7	162	世帯・本人課税、合計所得190万円以上290万円未満
第 9段階	51	5	56	世帯・本人課税合計所得290万円以上400万円未満
第10段階	24	2	26	世帯・本人課税合計所得400万円以上600万円未満
第11段階	20	5	25	世帯・本人課税合計所得600万円以上
合　計	2,113	130	2,243	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a)　ある　　(b)　ない

20　要介護老人の状況について

(1)　認定者及び介護保険料内訳人数（令和３年４月１日現在）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
第１段階	17	11	13	22	26	39	30	158
第２段階	4	3	6	3	8	16	10	50
第３段階	3	1	7	6	7	5	7	36
第４段階	9	4	12	13	10	8	5	61
第５段階	8	3	7	6	3	2		29
第６段階	8	6	8	6	8	7	7	50
第７段階	2	2	3	7	7	2	2	25
第８段階	2		2	3	2			9
合計	53	30	58	68	71	80	61	421

(2)　介護保険在宅利用者　保険料段階別人数（令和３年４月１日現在）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
第１段階	20	12	9	22	16	9	3	91
第２段階	7	3	8	3	2	3	3	29
第３段階	3	1	6	4	5	2	2	23
第４段階	8	5	17	10	10	3	4	57
第５段階	9	4	7	5	8	1		34
第６段階	9	2	8	4	6	6	4	39
第７段階	3	1	3	1	8	2		18
第８段階	2		1	3	1		1	8
第９段階			1	1				2
第10段階			1					1
合計	61	28	61	53	56	26	17	302

(3)介護保険施設利用者人数（令和３年４月１日現在）

	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
第１段階			1		11	21	26	59
第２段階					6	9	8	23
第３段階			2		2	1	4	9
第４段階				2	2	4	1	9
第５段階								
第６段階					3	4	4	11
第７段階					1		1	2
第８段階					1			1
第９段階								
合計			3	2	26	39	44	114

21.　介護保険料収納状況　令和２年度の普通徴収の収納状況（%）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	89.5%	100%	100%	98.1%	100%	95.6%
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	100%	77.8%	100%	100%	100%	
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%						

21.　介護保険料収納状況　令和２年度の普通徴収の収納状況（%）

段階別・合計とも未記入だった。

22　後期高齢者　所得別男女人数　（令和３年4月1日現在）

旧ただし書き所得(円)	男女合計（人）		旧ただし書き所得(円)	男女合計（人）
0	883		2,850,001～3,350,000	6
1　～　150,000	41		3,350,001～3,850,000	2
150,001～400,000	77		3,850,001～4,350,000	2
400,001～850,000	149		4,350,001～4,850,000	1
850,001～1,350,000	107		4,850,001～5,350,000	2
1,350,001～1,850,000	56		5,350,001～5,600,000	0
1,850,001～2,350,000	25		5,600,001　～	7
2,350,001～2,850,000	11		合　計	1,369

男女別人数・年金天引きの有無は記載なし

23　自殺者年代別男女別人数　（令和２年度）（新設）

＊警視庁の統計では10歳未満男１名と公表されていますが、プライベートな問題であり、町では故人の特定はできません。

24　孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った１人暮らしの人）について
年代別男女別人数と要因　（令和２年度）（新設）

＊町が現場対応等したものは把握できますが、それ以外は把握できません。

と記載されていて数字は未記入だった。

別紙

単位：千円

事業名	予算
高齢者福祉地域支援事業費	5,449
敬老記念品支給事業費	96
高齢者見守り相談事業費	15,504
高齢者緊急通報システム事業費	3,293
高齢者火災安全システム事業費	559
福祉電話設置費補助事業費	20
高齢者自立支援住宅改修給付事業費	1,599
高齢者自立支援日常生活用具給付事業費	150
老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業費	50
高齢者外出支援サービス事業費	12,367
シルバー人材センター補助事業費	20,647
老人クラブ運営費補助事業費	4,763
高齢者在宅サービスセンター事業費	3,605
福祉モノレール等整備事業費	3,207
人にやさしい道づくり整備事業費	4,000
介護予防ケアマネジメント事業費	1,947
介護保険サービス等在宅低所得者利用負担助成事業費	5,100
老人援護費	3,132
生計困難者介護サービス利用者負担額軽減事業費	284
介護保険事業費	157,910
在宅医療・介護連携推進事業費	
老人福祉施設整備事業費	
老人福祉施設等運営費補助事業費	